

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年1月19日提出
【計算期間】	第7期中(自 2022年4月23日至 2022年10月22日)
【ファンド名】	インデックス・ブレンド(タイプ) インデックス・ブレンド(タイプ) インデックス・ブレンド(タイプ) インデックス・ブレンド(タイプ) インデックス・ブレンド(タイプ)
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は2022年11月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

インデックス・ブレンド(タイプ)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	128,051,466	77.91
現金・預金・その他資産(負債控除後)		36,303,290	22.08
合計(純資産総額)		164,354,756	100.00

インデックス・ブレンド(タイプ)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	80,210,082	77.84
現金・預金・その他資産(負債控除後)		22,823,914	22.15
合計(純資産総額)		103,033,996	100.00

インデックス・ブレンド(タイプ)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	490,780,738	82.81
現金・預金・その他資産(負債控除後)		101,808,719	17.18
合計(純資産総額)		592,589,457	100.00

インデックス・ブレンド(タイプ)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	131,853,705	86.76
現金・預金・その他資産(負債控除後)		20,120,505	13.23
合計(純資産総額)		151,974,210	100.00

インデックス・ブレンド(タイプ)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	467,582,590	98.91

現金・預金・その他資産(負債控除後)		5,108,122	1.08
合計(純資産総額)		472,690,712	100.00

(参考)国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	463,841,131,980	96.73
現金・預金・その他資産(負債控除後)		15,652,331,253	3.26
合計(純資産総額)		479,493,463,233	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	10,686,300,000	2.22

(参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	997,340,939,324	70.30
	カナダ	52,395,033,350	3.69
	ドイツ	33,969,793,754	2.39
	イタリア	9,620,948,334	0.67
	フランス	47,669,164,904	3.36
	オランダ	18,941,599,104	1.33
	スペイン	10,043,820,048	0.70
	ベルギー	3,422,677,443	0.24
	オーストリア	792,189,728	0.05
	ルクセンブルグ	335,722,202	0.02
	フィンランド	4,198,170,653	0.29
	アイルランド	2,536,703,096	0.17
	ポルトガル	904,024,190	0.06
	イギリス	64,159,845,387	4.52
	スイス	42,374,753,020	2.98
	スウェーデン	13,999,483,273	0.98
	ノルウェー	3,301,968,707	0.23
	デンマーク	11,592,043,064	0.81
	オーストラリア	31,497,527,084	2.22
	ニュージーランド	764,690,993	0.05
香港	10,603,748,094	0.74	

	シンガポール	4,870,892,872	0.34
	イスラエル	2,133,749,268	0.15
	小計	1,367,469,487,892	96.39
投資証券	アメリカ	27,926,543,059	1.96
	カナダ	126,752,976	0.00
	フランス	557,147,401	0.03
	ベルギー	107,093,450	0.00
	イギリス	609,148,671	0.04
	オーストラリア	1,776,778,180	0.12
	香港	455,157,332	0.03
	シンガポール	642,958,013	0.04
	小計	32,201,579,082	2.27
現金・預金・その他資産（負債控除後）		18,874,221,341	1.33
合計（純資産総額）		1,418,545,288,315	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	13,700,053,206	0.96
	買建	カナダ	704,021,334	0.04
	買建	ドイツ	1,779,257,710	0.12
	買建	イギリス	863,337,110	0.06
	買建	スイス	564,755,291	0.03
	買建	オーストラリア	437,876,010	0.03

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	66,574,743,071	63.42
	カナダ	3,493,798,252	3.32
	ドイツ	2,266,099,579	2.15
	イタリア	644,662,670	0.61
	フランス	3,179,749,874	3.02
	オランダ	1,267,239,218	1.20
	スペイン	668,701,789	0.63
	ベルギー	226,283,687	0.21
	オーストリア	52,755,944	0.05
	ルクセンブルグ	22,959,476	0.02
	フィンランド	280,543,362	0.26
	アイルランド	170,274,422	0.16

	ポルトガル	58,985,823	0.05
	イギリス	4,283,796,523	4.08
	スイス	2,829,320,026	2.69
	スウェーデン	934,979,235	0.89
	ノルウェー	219,612,115	0.20
	デンマーク	771,880,252	0.73
	オーストラリア	2,097,587,171	1.99
	ニュージーランド	49,326,952	0.04
	香港	709,183,645	0.67
	シンガポール	327,434,821	0.31
	イスラエル	142,485,703	0.13
	小計	91,272,403,610	86.95
投資証券	アメリカ	1,847,760,169	1.76
	カナダ	9,181,345	0.00
	フランス	37,631,628	0.03
	ベルギー	9,619,946	0.00
	イギリス	42,878,297	0.04
	オーストラリア	125,301,574	0.11
	香港	29,619,702	0.02
	シンガポール	43,198,437	0.04
	小計	2,145,191,098	2.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		11,546,179,150	11.00
合計（純資産総額）		104,963,773,858	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,456,643,814	4.24
	買建	カナダ	226,292,571	0.21
	買建	ドイツ	576,140,588	0.54
	買建	イギリス	275,266,904	0.26
	買建	スイス	177,494,518	0.16
	買建	オーストラリア	151,572,465	0.14

（参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	2,859,179,007	3.55
	メキシコ	1,811,731,972	2.24
	ブラジル	4,100,578,362	5.09

	チリ	174,591,946	0.21
	コロンビア	52,543,358	0.06
	ギリシャ	243,059,494	0.30
	トルコ	472,965,943	0.58
	チェコ	111,859,225	0.13
	ハンガリー	141,064,376	0.17
	ポーランド	519,913,843	0.64
	香港	17,008,140,564	21.11
	マレーシア	1,161,573,063	1.44
	タイ	1,636,909,063	2.03
	フィリピン	582,646,387	0.72
	インドネシア	1,509,617,886	1.87
	韓国	9,074,700,351	11.26
	台湾	11,154,694,702	13.85
	インド	11,517,690,705	14.30
	カタール	843,210,413	1.04
	エジプト	8,883,888	0.01
	南アフリカ	2,844,761,565	3.53
	アラブ首長国連邦	1,076,891,877	1.33
	クウェート	748,677,299	0.92
	サウジアラビア	3,221,233,804	3.99
	小計	72,877,119,093	90.49
投資信託受益証券	アメリカ	3,191,874,665	3.96
投資証券	メキシコ	57,860,655	0.07
	南アフリカ	34,614,720	0.04
	小計	92,475,375	0.11
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,370,934,749	5.42
合計（純資産総額）		80,532,403,882	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,637,996,797	4.51
	買建	香港	667,284,237	0.82

（参考）米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	108,761,656,277	94.45
投資信託受益証券	アメリカ	386,447,436	0.33

投資証券	アメリカ	5,189,790,981	4.50
現金・預金・その他資産(負債控除後)		810,444,711	0.70
合計(純資産総額)		115,148,339,405	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	742,773,969	0.64

(参考)国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	720,361,862,800	81.13
地方債証券	日本	56,335,973,778	6.34
特殊債券	日本	64,200,959,778	7.23
社債券	日本	40,985,405,200	4.61
現金・預金・その他資産(負債控除後)		5,989,207,696	0.67
合計(純資産総額)		887,873,409,252	100.00

(参考)外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	344,636,761,068	50.09
	カナダ	14,070,025,714	2.04
	メキシコ	5,791,124,091	0.84
	ドイツ	39,468,188,754	5.73
	イタリア	58,245,214,518	8.46
	フランス	53,090,621,851	7.71
	オランダ	8,593,489,909	1.24
	スペイン	40,870,967,095	5.94
	ベルギー	13,876,897,061	2.01
	オーストリア	8,762,201,266	1.27
	フィンランド	2,299,818,320	0.33
	アイルランド	6,237,034,281	0.90
	イギリス	32,494,123,321	4.72
	スウェーデン	1,739,612,156	0.25
	ノルウェー	1,369,245,042	0.19
	デンマーク	2,548,957,712	0.37
ポーランド	2,923,020,192	0.42	

	オーストラリア	10,630,576,428	1.54
	ニュージーランド	1,512,014,923	0.21
	シンガポール	3,160,552,095	0.45
	マレーシア	3,585,874,991	0.52
	中国	22,659,152,155	3.29
	イスラエル	2,513,512,371	0.36
	小計	681,078,985,314	98.98
現金・預金・その他資産(負債控除後)		6,955,965,508	1.01
合計(純資産総額)		688,034,950,822	100.00

(参考) 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	39,689,434,966	47.75
	カナダ	1,578,776,963	1.89
	メキシコ	675,648,957	0.81
	ドイツ	5,208,911,266	6.26
	イタリア	6,062,929,664	7.29
	フランス	6,824,970,878	8.21
	オランダ	1,260,476,308	1.51
	スペイン	4,098,102,964	4.93
	ベルギー	1,486,394,081	1.78
	オーストリア	923,366,064	1.11
	フィンランド	395,324,997	0.47
	アイルランド	538,775,925	0.64
	イギリス	3,716,512,591	4.47
	スウェーデン	203,939,552	0.24
	ノルウェー	169,022,271	0.20
	デンマーク	289,973,369	0.34
	ポーランド	364,233,674	0.43
	オーストラリア	1,159,429,774	1.39
	ニュージーランド	163,855,959	0.19
	シンガポール	671,190,179	0.80
中国	2,539,915,733	3.05	
イスラエル	290,504,341	0.34	
	小計	78,311,690,476	94.22
現金・預金・その他資産(負債控除後)		4,801,806,811	5.77
合計(純資産総額)		83,113,497,287	100.00

(参考) 新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	メキシコ	701,061,202	9.56
	ブラジル	638,981,027	8.72
	チリ	153,947,666	2.10
	コロンビア	268,769,255	3.66
	ペルー	174,730,302	2.38
	ウルグアイ	12,787,290	0.17
	セルビア	21,979,738	0.30
	トルコ	72,720,702	0.99
	チェコ	402,663,433	5.49
	ハンガリー	222,374,760	3.03
	ポーランド	512,960,104	7.00
	ロシア	0	0.00
	ルーマニア	248,708,181	3.39
	マレーシア	716,898,099	9.78
	タイ	741,417,409	10.12
	インドネシア	694,270,230	9.47
	中国	680,673,029	9.29
	エジプト	77,924,839	1.06
南アフリカ	742,666,180	10.13	
	小計	7,085,533,446	96.71
現金・預金・その他資産（負債控除後）		240,327,768	3.28
合計（純資産総額）		7,325,861,214	100.00

（参考）新興国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	28,683,891,568	97.67
現金・預金・その他資産（負債控除後）		681,623,195	2.32
合計（純資産総額）		29,365,514,763	100.00

（参考）米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	アメリカ	6,907,700,948	96.27
現金・預金・その他資産（負債控除後）		267,559,104	3.72
合計（純資産総額）		7,175,260,052	100.00

（参考）J-REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	46,110,791,800	96.81
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,516,928,877	3.18
合計（純資産総額）		47,627,720,677	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
REIT指数先物取引	買建	日本	1,412,490,000	2.96

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	44,279,829,321	77.11
	カナダ	1,072,037,949	1.86
	ドイツ	27,725,298	0.04
	イタリア	8,412,352	0.01
	フランス	972,824,265	1.69
	オランダ	110,114,948	0.19
	スペイン	233,101,269	0.40
	ベルギー	561,197,577	0.97
	アイルランド	22,329,562	0.03
	シンガポール	25,982,237	0.04
	イギリス	2,732,482,805	4.75
	オーストラリア	3,797,212,786	6.61
	ニュージーランド	223,610,706	0.38
	香港	763,688,871	1.33
	シンガポール	1,948,519,196	3.39
	韓国	128,781,891	0.22
	イスラエル	87,231,551	0.15
小計		56,995,082,584	99.26
現金・預金・その他資産（負債控除後）		423,595,355	0.73
合計（純資産総額）		57,418,677,939	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	390,046,941	0.67

（参考）海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	5,266,382,275	71.39
	カナダ	127,499,625	1.72
	ドイツ	3,095,585	0.04
	イタリア	934,706	0.01
	フランス	115,737,526	1.56
	オランダ	12,714,279	0.17
	スペイン	27,810,872	0.37
	ベルギー	67,104,065	0.90
	アイルランド	2,811,871	0.03
	シンガポール	3,135,787	0.04
	イギリス	324,695,180	4.40
	オーストラリア	452,309,802	6.13
	ニュージーランド	25,952,691	0.35
	香港	90,670,399	1.22
	シンガポール	231,936,398	3.14
	韓国	15,238,299	0.20
イスラエル	9,919,300	0.13	
	小計	6,777,948,660	91.88
現金・預金・その他資産（負債控除後）		598,237,008	8.11
合計（純資産総額）		7,376,185,668	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	197,373,146	2.67

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

インデックス・ブレンド（タイプ）

2022年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額（円）

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2017年 4月24日)	1	1	1.0002	1.0002
第2計算期間	(2018年 4月23日)	67	67	1.0242	1.0242
第3計算期間	(2019年 4月22日)	163	163	1.0487	1.0487
第4計算期間	(2020年 4月22日)	138	138	1.0282	1.0282
第5計算期間	(2021年 4月22日)	124	124	1.1365	1.1365
第6計算期間	(2022年 4月22日)	172	172	1.1581	1.1581
	2021年11月末日	142		1.1643	
	12月末日	148		1.1766	
	2022年 1月末日	151		1.1479	
	2月末日	154		1.1375	
	3月末日	166		1.1581	
	4月末日	170		1.1503	
	5月末日	171		1.1434	
	6月末日	162		1.1308	
	7月末日	157		1.1459	
	8月末日	157		1.1422	
	9月末日	154		1.1150	
	10月末日	162		1.1411	
	11月末日	164		1.1332	

インデックス・ブレード(タイプ)

2022年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2017年 4月24日)	1	1	0.9998	0.9998
第2計算期間	(2018年 4月23日)	78	78	1.0402	1.0402
第3計算期間	(2019年 4月22日)	90	90	1.0690	1.0690
第4計算期間	(2020年 4月22日)	87	87	1.0281	1.0281
第5計算期間	(2021年 4月22日)	91	91	1.2027	1.2027
第6計算期間	(2022年 4月22日)	93	93	1.2528	1.2528
	2021年11月末日	96		1.2467	
	12月末日	94		1.2675	
	2022年 1月末日	90		1.2270	
	2月末日	88		1.2147	
	3月末日	92		1.2498	
	4月末日	92		1.2381	
	5月末日	91		1.2290	
	6月末日	90		1.2141	
	7月末日	94		1.2351	

8月末日	95		1.2324	
9月末日	96		1.1950	
10月末日	100		1.2370	
11月末日	103		1.2262	

インデックス・ブレード（タイプ ）

2022年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2017年 4月24日)	2	2	0.9986	0.9986
第2計算期間	(2018年 4月23日)	182	182	1.0534	1.0534
第3計算期間	(2019年 4月22日)	215	215	1.0904	1.0904
第4計算期間	(2020年 4月22日)	291	291	1.0231	1.0231
第5計算期間	(2021年 4月22日)	328	328	1.2629	1.2629
第6計算期間	(2022年 4月22日)	588	588	1.3542	1.3542
	2021年11月末日	540		1.3330	
	12月末日	566		1.3625	
	2022年 1月末日	539		1.3093	
	2月末日	544		1.2957	
	3月末日	582		1.3482	
	4月末日	565		1.3305	
	5月末日	569		1.3200	
	6月末日	564		1.3018	
	7月末日	577		1.3295	
	8月末日	580		1.3287	
	9月末日	567		1.2820	
	10月末日	594		1.3404	
	11月末日	592		1.3262	

インデックス・ブレード（タイプ ）

2022年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2017年 4月24日)	3	3	0.9989	0.9989
第2計算期間	(2018年 4月23日)	31	31	1.0646	1.0646
第3計算期間	(2019年 4月22日)	51	51	1.1052	1.1052
第4計算期間	(2020年 4月22日)	76	76	1.0179	1.0179
第5計算期間	(2021年 4月22日)	95	95	1.3104	1.3104
第6計算期間	(2022年 4月22日)	131	131	1.4273	1.4273

2021年11月末日	115		1.3933
12月末日	121		1.4311
2022年 1月末日	119		1.3668
2月末日	120		1.3514
3月末日	129		1.4180
4月末日	129		1.3970
5月末日	131		1.3843
6月末日	133		1.3638
7月末日	139		1.3961
8月末日	141		1.3968
9月末日	139		1.3408
10月末日	151		1.4134
11月末日	151		1.3991

インデックス・ブレード（タイプ ）

2022年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2017年 4月24日)	2	2	0.9965	0.9965
第2計算期間 (2018年 4月23日)	114	114	1.0820	1.0820
第3計算期間 (2019年 4月22日)	194	194	1.1290	1.1290
第4計算期間 (2020年 4月22日)	210	210	1.0107	1.0107
第5計算期間 (2021年 4月22日)	291	291	1.3953	1.3953
第6計算期間 (2022年 4月22日)	450	450	1.5745	1.5745
2021年11月末日	390		1.5076	
12月末日	413		1.5592	
2022年 1月末日	397		1.4759	
2月末日	398		1.4615	
3月末日	426		1.5581	
4月末日	437		1.5295	
5月末日	439		1.5141	
6月末日	439		1.4901	
7月末日	457		1.5338	
8月末日	462		1.5376	
9月末日	442		1.4636	
10月末日	476		1.5660	
11月末日	472		1.5459	

【分配の推移】

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	0.0000円
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	0.0000円
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	0.0000円
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	0.0000円

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	0.0000円
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	0.0000円
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	0.0000円
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	0.0000円

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	0.0000円
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	0.0000円
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	0.0000円
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	0.0000円

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	0.0000円
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	0.0000円
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	0.0000円

第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	0.0000円
--------	-------------------------	---------

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	0.0000円
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	0.0000円
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	0.0000円
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	0.0000円

【収益率の推移】

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	2.4%
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	2.4%
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	2.0%
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	10.5%
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	1.9%
第7期（中間期）	2022年 4月23日～2022年10月22日	3.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	4.0%
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	2.8%
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	3.8%
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	17.0%
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	4.2%
第7期（中間期）	2022年 4月23日～2022年10月22日	3.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.1%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	5.5%
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	3.5%
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	6.2%
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	23.4%
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	7.2%
第7期（中間期）	2022年 4月23日～2022年10月22日	3.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.1%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	6.6%
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	3.8%
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	7.9%
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	28.7%
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	8.9%
第7期（中間期）	2022年 4月23日～2022年10月22日	3.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.4%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	8.6%
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	4.3%
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	10.5%
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	38.1%
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	12.8%
第7期（中間期）	2022年 4月23日～2022年10月22日	4.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

2【設定及び解約の実績】

インデックス・ブレード（タイプ ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	1,871,229	22,136	1,849,093
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	84,588,270	20,341,137	66,096,226
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	139,749,676	50,154,666	155,691,236
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	68,957,367	89,937,465	134,711,138
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	42,575,201	67,408,880	109,877,459
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	93,234,946	54,593,007	148,519,398
第7期（中間期）	2022年 4月23日～2022年10月22日	13,198,484	20,613,776	141,104,106

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

インデックス・ブレード（タイプ ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	1,140,737		1,140,737
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	81,863,323	7,157,724	75,846,336
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	64,162,109	55,040,537	84,967,908
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	40,391,880	40,547,332	84,812,456
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	17,569,304	26,503,725	75,878,035
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	20,564,865	22,133,898	74,309,002
第7期（中間期）	2022年 4月23日～2022年10月22日	8,156,297	1,740,414	80,724,885

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

インデックス・ブレード（タイプ ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	2,616,123	11,615	2,604,508
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	222,742,777	52,396,644	172,950,641
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	90,227,074	65,793,755	197,383,960
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	148,863,569	61,665,955	284,581,574
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	85,112,865	109,242,029	260,452,410
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	264,299,332	90,012,863	434,738,879
第7期（中間期）	2022年 4月23日～2022年10月22日	38,553,481	29,135,396	444,156,964

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

インデックス・ブレード（タイプ ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	3,911,186	6,532	3,904,654
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	40,547,035	15,185,160	29,266,529
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	19,627,025	2,057,321	46,836,233
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	42,459,087	14,139,356	75,155,964
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	27,057,101	29,534,780	72,678,285
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	30,084,394	10,365,196	92,397,483
第7期（中間期）	2022年 4月23日～2022年10月22日	14,418,897	772,021	106,044,359

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	2,529,296	151,621	2,377,675
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	107,829,976	4,387,951	105,819,700
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	119,681,763	53,143,123	172,358,340
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	84,060,552	47,829,633	208,589,259
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	47,688,078	47,012,851	209,264,486
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	103,473,634	26,532,080	286,206,040
第7期（中間期）	2022年 4月23日～2022年10月22日	30,045,044	18,060,912	298,190,172

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

インデックス・ブレード(タイプ)

インデックス・ブレード(タイプ)

インデックス・ブレード(タイプ)

インデックス・ブレード(タイプ)

インデックス・ブレード(タイプ)

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(2022年4月23日から2022年10月22日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【インデックス・ブレード(タイプ)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第6期 (2022年 4月22日現在)	第7期中間計算期間末 (2022年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,085,890	32,209,778
親投資信託受益証券	168,002,605	118,574,998
未収入金	2,792,000	8,156,000
流動資産合計	172,880,495	158,940,776
資産合計	172,880,495	158,940,776
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	146,131	75,796
未払金	47,434	65,329
未払解約金	276,624	2,236
未払受託者報酬	25,034	26,657
未払委託者報酬	375,509	399,748
未払利息	-	35
その他未払費用	2,449	2,605
流動負債合計	873,181	572,406
負債合計	873,181	572,406
純資産の部		
元本等		
元本	148,519,398	141,104,106
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	23,487,916	17,264,264
(分配準備積立金)	7,045,941	6,132,627
元本等合計	172,007,314	158,368,370
純資産合計	172,007,314	158,368,370
負債純資産合計	172,880,495	158,940,776

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日	第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	3,910,068	4,263,607
為替差損益	399,673	393,742
営業収益合計	3,510,395	4,657,349
営業費用		
支払利息	278	1,861
受託者報酬	21,780	26,657
委託者報酬	326,616	399,748
その他費用	2,121	2,605
営業費用合計	350,795	430,871
営業利益又は営業損失（ ）	3,159,600	5,088,220
経常利益又は経常損失（ ）	3,159,600	5,088,220
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,159,600	5,088,220
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	528,768	336,192
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	14,994,228	23,487,916
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,336,285	1,741,838
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,336,285	1,741,838
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,054,951	3,213,462
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,054,951	3,213,462
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	20,906,394	17,264,264

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年 4月23日から2022年10月22日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年 4月22日現在	第7期中間計算期間末 2022年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 148,519,398口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 141,104,106口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1581円 (10,000口当たり純資産額) (11,581円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1224円 (10,000口当たり純資産額) (11,224円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 4月22日現在	第7期中間計算期間末 2022年10月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>
---	--

（その他の注記）

1 元本の移動

第6期 自 2021年 4月23日 至 2022年 4月22日		第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日	
期首元本額	109,877,459円	期首元本額	148,519,398円
期中追加設定元本額	93,234,946円	期中追加設定元本額	13,198,484円
期中一部解約元本額	54,593,007円	期中一部解約元本額	20,613,776円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第6期(2022年 4月22日現在)				第7期中間計算期間末(2022年10月22日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,471,388	-	1,617,519	146,131	687,707	-	763,503	75,796
米ドル	1,471,388	-	1,617,519	146,131	687,707	-	763,503	75,796
合計	1,471,388	-	1,617,519	146,131	687,707	-	763,503	75,796

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

【インデックス・ブレード(タイプ)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第6期 (2022年 4月22日現在)	第7期中間計算期間末 (2022年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	900,576	19,956,171
親投資信託受益証券	90,141,997	73,188,327
未収入金	2,463,000	5,093,000
流動資産合計	93,505,573	98,237,498
資産合計	93,505,573	98,237,498
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	75,338	21,579
未払金	87,176	36,884
未払解約金	62	149,813
未払受託者報酬	15,197	15,428
未払委託者報酬	233,020	236,518
未払利息	-	21
その他未払費用	1,466	1,485
流動負債合計	412,259	461,728
負債合計	412,259	461,728
純資産の部		
元本等		
元本	74,309,002	80,724,885
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	18,784,312	17,050,885
(分配準備積立金)	10,386,354	10,152,262
元本等合計	93,093,314	97,775,770
純資産合計	93,093,314	97,775,770
負債純資産合計	93,505,573	98,237,498

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日	第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	4,208,826	2,706,670
為替差損益	367,292	229,540
営業収益合計	3,841,534	2,936,210
営業費用		
支払利息	77	1,093
受託者報酬	15,570	15,428
委託者報酬	238,698	236,518
その他費用	1,511	1,485
営業費用合計	255,856	254,524
営業利益又は営業損失（ ）	3,585,678	3,190,734
経常利益又は経常損失（ ）	3,585,678	3,190,734
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,585,678	3,190,734
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	405,648	62,958
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	15,377,299	18,784,312
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,225,599	1,829,914
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,225,599	1,829,914
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,189,797	435,565
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,189,797	435,565
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	18,593,131	17,050,885

（ 3 ）【中間注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年 4月23日から2022年10月22日までとなっております。

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

第6期 2022年 4月22日現在	第7期中間計算期間末 2022年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 74,309,002口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 80,724,885口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2528円 (10,000口当たり純資産額) (12,528円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2112円 (10,000口当たり純資産額) (12,112円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 4月22日現在	第7期中間計算期間末 2022年10月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>
---	--

（その他の注記）

1 元本の移動

	第6期 自 2021年 4月23日 至 2022年 4月22日	第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日
期首元本額	75,878,035円	期首元本額 74,309,002円
期中追加設定元本額	20,564,865円	期中追加設定元本額 8,156,297円
期中一部解約元本額	22,133,898円	期中一部解約元本額 1,740,414円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第6期(2022年 4月22日現在)				第7期中間計算期間末(2022年10月22日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	805,806	-	881,144	75,338	454,464	-	476,043	21,579
米ドル	805,806	-	881,144	75,338	454,464	-	476,043	21,579
合計	805,806	-	881,144	75,338	454,464	-	476,043	21,579

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

【インデックス・ブレンド（タイプ ）】

（ 1 ）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 (2022年 4月22日現在)	第7期中間計算期間末 (2022年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,414,107	97,414,323
親投資信託受益証券	566,620,121	454,795,365
未収入金	18,648,000	30,490,000
流動資産合計	591,682,228	582,699,688
資産合計	591,682,228	582,699,688
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	412,096	253,622
未払金	945,436	241,945
未払解約金	87,467	249,412
未払受託者報酬	90,733	94,012
未払委託者報酬	1,421,464	1,472,711
未払利息	1	106
その他未払費用	9,014	9,345
流動負債合計	2,966,211	2,321,153
負債合計	2,966,211	2,321,153
純資産の部		
元本等		
元本	434,738,879	444,156,964
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	153,977,138	136,221,571
（分配準備積立金）	62,170,988	58,164,660
元本等合計	588,716,017	580,378,535
純資産合計	588,716,017	580,378,535
負債純資産合計	591,682,228	582,699,688

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日	第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	28,658,283	17,436,756
為替差損益	1,929,703	1,403,135
営業収益合計	26,728,580	18,839,891
営業費用		
支払利息	764	5,835
受託者報酬	71,488	94,012
委託者報酬	1,119,915	1,472,711
その他費用	7,088	9,345
営業費用合計	1,199,255	1,581,903
営業利益又は営業損失（ ）	25,529,325	20,421,794
経常利益又は経常損失（ ）	25,529,325	20,421,794
中間純利益又は中間純損失（ ）	25,529,325	20,421,794
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,702,953	939,285
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	68,470,647	153,977,138
剰余金増加額又は欠損金減少額	56,067,326	11,956,732
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	56,067,326	11,956,732
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,844,333	10,229,790
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,844,333	10,229,790
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	134,520,012	136,221,571

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年 4月23日から2022年10月22日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年 4月22日現在	第7期中間計算期間末 2022年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 434,738,879口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 444,156,964口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3542円 (10,000口当たり純資産額) (13,542円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3067円 (10,000口当たり純資産額) (13,067円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 4月22日現在	第7期中間計算期間末 2022年10月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>
---	--

（その他の注記）

1 元本の移動

第6期 自 2021年 4月23日 至 2022年 4月22日		第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日	
期首元本額	260,452,410円	期首元本額	434,738,879円
期中追加設定元本額	264,299,332円	期中追加設定元本額	38,553,481円
期中一部解約元本額	90,012,863円	期中一部解約元本額	29,135,396円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第6期(2022年 4月22日現在)				第7期中間計算期間末(2022年10月22日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	5,133,093	-	5,545,189	412,096	2,514,693	-	2,768,315	253,622
米ドル	5,133,093	-	5,545,189	412,096	2,514,693	-	2,768,315	253,622
合計	5,133,093	-	5,545,189	412,096	2,514,693	-	2,768,315	253,622

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

【インデックス・ブレード(タイプ)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第6期 (2022年 4月22日現在)	第7期中間計算期間末 (2022年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,759,964	24,596,978
親投資信託受益証券	126,218,961	116,978,157
未収入金	4,828,000	4,502,000
流動資産合計	132,806,925	146,077,135
資産合計	132,806,925	146,077,135
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	40,032	66,908
未払金	304,594	59,067
未払解約金	241,973	1,951
未払受託者報酬	19,858	22,456
未払委託者報酬	317,626	359,245
未払利息	-	26
その他未払費用	1,911	2,181
流動負債合計	925,994	511,834
負債合計	925,994	511,834
純資産の部		
元本等		
元本	92,397,483	106,044,359
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	39,483,448	39,520,942
(分配準備積立金)	20,865,192	20,701,774
元本等合計	131,880,931	145,565,301
純資産合計	131,880,931	145,565,301
負債純資産合計	132,806,925	146,077,135

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日	第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	7,729,414	4,345,804
為替差損益	520,901	337,839
営業収益合計	7,208,513	4,683,643
営業費用		
支払利息	72	1,370
受託者報酬	17,094	22,456
委託者報酬	273,409	359,245
その他費用	1,649	2,181
営業費用合計	292,224	385,252
営業利益又は営業損失（ ）	6,916,289	5,068,895
経常利益又は経常損失（ ）	6,916,289	5,068,895
中間純利益又は中間純損失（ ）	6,916,289	5,068,895
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	230,812	10,012
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	22,559,451	39,483,448
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,494,053	5,422,291
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,494,053	5,422,291
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,048,485	325,914
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,048,485	325,914
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	32,690,496	39,520,942

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年 4月23日から2022年10月22日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年 4月22日現在	第7期中間計算期間末 2022年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 92,397,483口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 106,044,359口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4273円 (10,000口当たり純資産額) (14,273円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3727円 (10,000口当たり純資産額) (13,727円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 4月22日現在	第7期中間計算期間末 2022年10月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>
---	--

（その他の注記）

1 元本の移動

	第6期 自 2021年 4月23日 至 2022年 4月22日	第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日
期首元本額	72,678,285円	期首元本額 92,397,483円
期中追加設定元本額	30,084,394円	期中追加設定元本額 14,418,897円
期中一部解約元本額	10,365,196円	期中一部解約元本額 772,021円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第6期(2022年 4月22日現在)				第7期中間計算期間末(2022年10月22日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,217,200	-	1,257,232	40,032	621,656	-	688,564	66,908
米ドル	1,217,200	-	1,257,232	40,032	621,656	-	688,564	66,908
合計	1,217,200	-	1,257,232	40,032	621,656	-	688,564	66,908

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

【インデックス・ブレンド（タイプ ）】

（ 1 ）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 (2022年 4月22日現在)	第7期中間計算期間末 (2022年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,172,140	36,589,698
親投資信託受益証券	438,218,325	414,346,372
未収入金	9,332,000	2,235,000
流動資産合計	452,722,465	453,171,070
資産合計	452,722,465	453,171,070
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	200,380	197,530
未払金	697,874	194,332
未払解約金	42,569	807,287
未払受託者報酬	66,138	73,529
未払委託者報酬	1,080,095	1,200,850
未払利息	1	39
その他未払費用	6,556	7,293
流動負債合計	2,093,613	2,480,860
負債合計	2,093,613	2,480,860
純資産の部		
元本等		
元本	286,206,040	298,190,172
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	164,422,812	152,500,038
（分配準備積立金）	92,177,718	86,799,306
元本等合計	450,628,852	450,690,210
純資産合計	450,628,852	450,690,210
負債純資産合計	452,722,465	453,171,070

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日	第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	30,952,165	15,851,953
為替差損益	1,302,984	1,047,144
営業収益合計	29,649,181	16,899,097
営業費用		
支払利息	384	2,447
受託者報酬	54,290	73,529
委託者報酬	886,693	1,200,850
その他費用	5,370	7,293
営業費用合計	946,737	1,284,119
営業利益又は営業損失（ ）	28,702,444	18,183,216
経常利益又は経常損失（ ）	28,702,444	18,183,216
中間純利益又は中間純損失（ ）	28,702,444	18,183,216
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	967,153	1,168,013
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	82,730,747	164,422,812
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,123,774	15,341,129
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,123,774	15,341,129
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,563,408	10,248,700
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,563,408	10,248,700
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	127,026,404	152,500,038

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年 4月23日から2022年10月22日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年 4月22日現在	第7期中間計算期間末 2022年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 286,206,040口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 298,190,172口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5745円 (10,000口当たり純資産額) (15,745円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5114円 (10,000口当たり純資産額) (15,114円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 4月22日現在	第7期中間計算期間末 2022年10月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>
---	--

（その他の注記）

1 元本の移動

第6期 自 2021年 4月23日 至 2022年 4月22日		第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日	
期首元本額	209,264,486円	期首元本額	286,206,040円
期中追加設定元本額	103,473,634円	期中追加設定元本額	30,045,044円
期中一部解約元本額	26,532,080円	期中一部解約元本額	18,060,912円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第6期(2022年 4月22日現在)				第7期中間計算期間末(2022年10月22日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	4,072,852	-	4,273,232	200,380	1,989,112	-	2,186,642	197,530
米ドル	4,072,852	-	4,273,232	200,380	1,989,112	-	2,186,642	197,530
合計	4,072,852	-	4,273,232	200,380	1,989,112	-	2,186,642	197,530

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（参考）

「インデックス・ブレンド（タイプ ）」、「インデックス・ブレンド（タイプ ）」、「インデックス・ブレンド（タイプ ）」は「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド」、「J-REITインデックスマザーファンド」および「海外REITインデックスマザーファンド」、「インデックス・ブレンド（タイプ ）」、「インデックス・ブレンド（タイプ ）」は「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド」、「J-REITインデックスマザーファンド」および「海外REITインデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2022年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	18,748,568,649
株式	443,072,225,800
派生商品評価勘定	234,835,336
未収入金	184,658
未収配当金	4,574,153,741
未収利息	504,298
その他未収収益	84,345,377
差入委託証拠金	169,224,689
流動資産合計	466,884,042,548
資産合計	
466,884,042,548	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	451,485
未払金	846,483,150
未払解約金	112,003,459
未払利息	20,438
有価証券貸借取引受入金	13,244,379,404
流動負債合計	14,203,337,936
負債合計	
14,203,337,936	
純資産の部	
元本等	
元本	221,874,755,048
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	230,805,949,564

(2022年10月22日現在)

元本等合計	452,680,704,612
純資産合計	452,680,704,612
負債純資産合計	466,884,042,548

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0403円
(10,000口当たり純資産額)	(20,403円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	12,491,774,220円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	208,506,265,181円
同期中における追加設定元本額	23,439,580,661円
同期中における一部解約元本額	10,071,090,794円
期末元本額	221,874,755,048円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	133,478,967円
バランスセレクト50	304,925,202円
バランスセレクト70	454,297,645円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,266,870,605円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	2,951,841,865円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	9,025,516,741円
野村資産設計ファンド2015	35,933,625円
野村資産設計ファンド2020	38,701,492円
野村資産設計ファンド2025	63,438,589円
野村資産設計ファンド2030	98,282,087円
野村資産設計ファンド2035	91,412,935円
野村資産設計ファンド2040	162,261,575円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	13,269,485,647円
のむらップ・ファンド（保守型）	2,441,373,772円
のむらップ・ファンド（普通型）	15,746,053,286円
のむらップ・ファンド（積極型）	5,759,200,319円
野村資産設計ファンド2045	34,869,315円
野村インデックスファンド・TOPIX	2,230,834,612円
マイ・ロード	3,179,792,506円
ネクストコア	15,609,181円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,470,893,708円
野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）	2,806,326,592円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	808,592,907円
野村資産設計ファンド2050	41,216,293円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	11,142,722円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	6,735,192円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	5,328,896円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	4,677,769円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	451,704,817円

のむラップ・ファンド(やや積極型)	840,518,498円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,235,219円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,805,431円
インデックス・ブレンド(タイプ)	23,944,478円
インデックス・ブレンド(タイプ)	7,770,098円
インデックス・ブレンド(タイプ)	31,736,310円
野村6資産均等バランス	3,424,981,417円
世界6資産分散ファンド	88,328,739円
野村資産設計ファンド2060	29,763,462円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	2,479,974,557円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	269,860,534円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	138,433,225円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	366,853,652円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	214,125,808円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,193,358円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	7,689,167円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	878,596円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,964,701,237円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	3,643,564円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	35,540,964円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	51,722,718円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	13,111,475円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	89,965,322円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	184,114,155円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	4,104,509,335円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	42,453,967円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	175,787,458円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	4,616,762,399円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	22,760,690円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	44,639,775円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	2,425,671円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	5,996,301円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	28,939,764円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	32,972,767円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	116,477,503円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	9,133,157,375円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	25,907,918,093円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	30,387,680,615円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	36,835,685,606円
マイバランスDC30	3,637,881,419円
マイバランスDC50	6,076,004,920円
マイバランスDC70	6,750,346,809円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	11,740,526,856円
野村DC運用戦略ファンド	526,372,132円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	43,632,114円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	1,621,247,326円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	1,432,581,525円

マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	1,296,214,364円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	14,654,288円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	6,787,357円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	108,369,978円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	35,947,721円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	33,893,065円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	25,531,218円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	757,167,866円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	615,273,683円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	405,763,651円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	543,788,624円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	18,181,244円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	165,141,425円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	183,138,811円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	178,417,268円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	11,033,219円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2022年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	7,482,084,830
コール・ローン	1,344,404,450
株式	1,353,907,250,802
投資証券	31,129,150,237
派生商品評価勘定	107,029,866
未収配当金	1,017,419,505
差入委託証拠金	5,333,119,584
流動資産合計	1,400,320,459,274
資産合計	1,400,320,459,274
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	121,201,671
未払金	232,454,382
未払解約金	239,719,806
未払利息	1,465
その他未払費用	2,986,200
流動負債合計	596,363,524
負債合計	596,363,524
純資産の部	
元本等	
元本	302,869,746,310
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	1,096,854,349,440
元本等合計	1,399,724,095,750
純資産合計	1,399,724,095,750
負債純資産合計	1,400,320,459,274

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4.6215円
(10,000口当たり純資産額)	(46,215円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	275,984,980,390円
同期中における追加設定元本額	34,952,408,102円
同期中における一部解約元本額	8,067,642,182円
期末元本額	302,869,746,310円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	30,283,906円
バランスセレクト50	90,473,397円
バランスセレクト70	114,139,795円
野村外国株式インデックスファンド	495,504,301円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,071,395,943円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	3,999,430,573円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	4,076,176,151円
野村資産設計ファンド2015	9,412,039円
野村資産設計ファンド2020	10,137,632円
野村資産設計ファンド2025	16,748,195円
野村資産設計ファンド2030	25,890,987円
野村資産設計ファンド2035	24,193,821円
野村資産設計ファンド2040	42,746,256円

野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	46,267,957,399円
のむらップ・ファンド(保守型)	1,013,719,487円
のむらップ・ファンド(普通型)	11,452,668,875円
のむらップ・ファンド(積極型)	11,997,760,618円
野村資産設計ファンド2045	9,223,806円
野村インデックスファンド・外国株式	8,275,537,144円
マイ・ロード	1,159,429,618円
ネクストコア	4,352,481円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	177,512,828円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	2,844,813,431円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	302,242,341円
野村資産設計ファンド2050	10,872,179円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	2,954,211円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,777,693円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,408,223円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,231,760円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	243,599,142円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	1,019,437,102円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,241,504円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,646,837円
インデックス・ブレンド(タイプ)	27,713,252円
インデックス・ブレンド(タイプ)	8,214,775円
インデックス・ブレンド(タイプ)	35,226,315円
野村6資産均等バランス	1,546,819,233円
野村つみたて外国株投信	12,802,439,813円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	5,200,620,473円
世界6資産分散ファンド	39,891,733円
野村資産設計ファンド2060	7,834,775円
野村スリーゼロ先進国株式投信	1,238,276,676円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	7,123,617,071円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	6,408,278,271円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	121,879,103円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	62,523,903円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	497,290,451円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	483,765,661円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	990,622円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	4,244,515円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	872,875円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	658,153円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	10,700,862円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	351,145,788円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	4,440,895円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	27,082,397円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	83,136,144円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,118,571,383円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	19,170,735円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	1,270,642,844円

野村F o F s用・外国株式MSCI - KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	11,599,694,817円
野村F O F s用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	1,095,352円
先進8カ国国債入替型プラス外国株式戦略20オープン(部分為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	3,662,851円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	1,362,869円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	8,751,786円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	8,268,873円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI(確定拠出年金向け)	91,575,813,920円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,051,795,266円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	7,798,769,729円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	7,650,786,312円
マイバランスDC30	823,036,257円
マイバランスDC50	1,843,985,072円
マイバランスDC70	1,707,878,741円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI	39,230,871,393円
野村DC運用戦略ファンド	144,864,488円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	11,333,478円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	428,786,276円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	366,171,056円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	377,456,269円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	19,854,863円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	9,195,226円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	48,944,894円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	9,470,229円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	8,929,116円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	6,735,342円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	220,164,890円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	170,188,917円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	103,159,135円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	136,440,803円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	4,785,934円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	41,434,720円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	103,388,269円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	53,717,858円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	4,982,916円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2022年10月22日現在)

資産の部

流動資産

(2022年10月22日現在)

預金	267,736,880
コール・ローン	2,115,843,951
株式	92,697,576,144
投資証券	2,151,107,201
派生商品評価勘定	36,981,163
未収配当金	70,952,936
差入委託証拠金	933,437,529
流動資産合計	98,273,635,804
資産合計	98,273,635,804
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,520,937,550
未払解約金	75,227,069
未払利息	2,306
その他未払費用	287,600
流動負債合計	3,596,454,525
負債合計	3,596,454,525
純資産の部	
元本等	
元本	40,724,835,113
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	53,952,346,166
元本等合計	94,677,181,279
純資産合計	94,677,181,279
負債純資産合計	98,273,635,804

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

	派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3248円
(10,000口当たり純資産額)	(23,248円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	35,410,314,778円
同期中における追加設定元本額	8,507,194,496円
同期中における一部解約元本額	3,192,674,161円
期末元本額	40,724,835,113円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・外国株式・為替ヘッジ型	2,887,004,735円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,274,123,823円
野村外国株インデックス Aコース（野村SMA・EW向け）	2,507,098,649円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	340,791円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	210,723円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,246,761円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	312,620円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	968,924円
野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	19,802,754,389円
野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	5,248,418,675円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信	2,068,332,567円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	188,029,845円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	5,105,409,288円
野村外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA（適格機関投資家専用）	1,151,032,773円
ノムラ外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA（適格機関投資家専用）	421,537,897円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	1,224,207円
野村MSCI-KOKUSAIインデックスオープン投信・為替ヘッジ型（適格機関投資家専用）	591,354円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	3,894,415円
先進8ヵ国国債入替型プラス外国株式戦略30オープン（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	62,302,677円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
(2022年10月22日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	2,706,183,078
コール・ローン	93,481,003
株式	70,815,849,031
投資信託受益証券	3,307,099,011
投資証券	87,513,133
派生商品評価勘定	786,063
未収入金	1,126,252
未収配当金	49,255,507
差入委託証拠金	1,120,125,708
流動資産合計	78,181,418,786

(2022年10月22日現在)

資産合計	78,181,418,786
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	258,011,446
未払解約金	6,952,900
未払利息	101
その他未払費用	2,627,800
流動負債合計	267,592,247
負債合計	267,592,247
純資産の部	
元本等	
元本	50,961,278,093
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,952,548,446
元本等合計	77,913,826,539
純資産合計	77,913,826,539
負債純資産合計	78,181,418,786

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p>

	約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,5289円
(10,000口当たり純資産額)	(15,289円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	
株式	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資信託受益証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定	
為替予約取引	1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。 2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	45,627,558,465円
同期中における追加設定元本額	7,330,959,362円
同期中における一部解約元本額	1,997,239,734円
期末元本額	50,961,278,093円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	20,151,055円
野村資産設計ファンド2020	21,719,027円
野村資産設計ファンド2025	35,223,422円
野村資産設計ファンド2030	54,738,733円
野村資産設計ファンド2035	50,580,385円
野村資産設計ファンド2040	90,367,228円
野村資産設計ファンド2045	19,302,224円
野村インデックスファンド・新興国株式	3,700,913,049円
ネクストコア	2,441,227円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	525,219,384円
野村資産設計ファンド2050	22,907,757円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	6,246,140円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	3,740,975円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	2,954,815円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	2,606,065円
インデックス・ブレンド(タイプ)	522,674円
インデックス・ブレンド(タイプ)	645,994円
インデックス・ブレンド(タイプ)	5,737,016円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,438,296円
インデックス・ブレンド(タイプ)	7,428,545円
野村つみたて外国株投信	5,001,478,262円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	1,041,595,931円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	2,031,712,802円
世界6資産分散ファンド	118,022,745円
野村資産設計ファンド2060	16,589,453円
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIEマージング・マーケット・インデックス(為替ヘッジなし)連動型上場投信	1,297,969,121円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	1,136,408,594円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	4,378,619円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式(適格機関投資家専用)	2,406,583,104円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	810,577円
野村新興国株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	33,124,888,633円
野村DC運用戦略ファンド	76,113,848円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	5,458,820円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	20,016,570円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	18,869,620円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	14,187,165円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	10,133,796円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2022年10月22日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	320,543,888
コール・ローン	565,980,673
株式	99,081,950,331
投資信託受益証券	578,183,951
投資証券	4,366,450,613
派生商品評価勘定	3,386,948
未収配当金	108,055,427
差入委託証拠金	164,607,139
流動資産合計	105,189,158,970
資産合計	105,189,158,970
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	17,445,186
未払金	519,438,842
未払解約金	5,825,988
未払利息	616
その他未払費用	635,500
流動負債合計	543,346,132
負債合計	543,346,132
純資産の部	
元本等	
元本	47,411,163,365
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	57,234,649,473
元本等合計	104,645,812,838
純資産合計	104,645,812,838
負債純資産合計	105,189,158,970

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券</p>
-------------------	---

	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
	先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
	為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,2072円
(10,000口当たり純資産額)	(22,072円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	31,682,546,892円
同期中における追加設定元本額	16,757,569,224円
同期中における一部解約元本額	1,028,952,751円
期末元本額	47,411,163,365円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・米国株式配当貴族	15,030,643,030円
野村インデックスファンド・米国株式配当貴族・為替ヘッジ型	2,629,517,576円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,072,905円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,835,347円
インデックス・ブレンド(タイプ)	30,131,484円
インデックス・ブレンド(タイプ)	9,204,556円
インデックス・ブレンド(タイプ)	31,539,482円
米国株式配当貴族・為替ヘッジあり型(投資一任サービス向け)	633,870,671円
米国株式配当貴族・為替ヘッジなし型(投資一任サービス向け)	720,488,391円
米国株式配当貴族(年4回決算型)	28,314,859,923円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2022年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	7,609,256,696
国債証券	702,766,021,550
地方債証券	57,731,879,005
特殊債券	65,043,753,473
社債券	41,356,499,950
未収利息	1,168,783,267
前払費用	20,918,025
流動資産合計	875,697,111,966
資産合計	
875,697,111,966	
負債の部	
流動負債	
未払金	2,290,843,000
未払解約金	433,294,580
未払利息	8,295
流動負債合計	2,724,145,875
負債合計	
2,724,145,875	
純資産の部	
元本等	
元本	687,442,969,288
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	185,529,996,803
元本等合計	872,972,966,091
純資産合計	
872,972,966,091	
負債純資産合計	
875,697,111,966	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2699円
(10,000口当たり純資産額)	(12,699円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	650,828,063,443円
同期中における追加設定元本額	64,666,589,027円
同期中における一部解約元本額	28,051,683,182円
期末元本額	687,442,969,288円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	394,642,982円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	42,184,997,560円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	18,310,394,844円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	3,998,935,927円
野村資産設計ファンド2015	334,402,659円
野村資産設計ファンド2020	360,097,622円
野村資産設計ファンド2025	386,009,923円
野村資産設計ファンド2030	330,277,638円
野村資産設計ファンド2035	191,236,634円
野村資産設計ファンド2040	230,686,580円
野村日本債券インデックスファンド	738,213,728円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	159,433,400,370円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	18,726,138,063円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	31,167,096,630円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	3,733,108,398円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	9,884,344,175円
野村資産設計ファンド2045	32,830,234円
野村円債投資インデックスファンド	679,947,990円
野村インデックスファンド・国内債券	1,891,744,394円

2022年10月22日現在		
マイ・ロード		37,362,339,063円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型		1,520,654,543円
野村日本債券インデックス(野村SMA・EW向け)		18,703,463,930円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)		2,030,582,472円
野村資産設計ファンド2050		27,397,175円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型		32,558,482円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型		9,826,433円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型		4,744,899円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型		3,196,696円
のむラップ・ファンド(やや保守型)		1,833,705,063円
のむラップ・ファンド(やや積極型)		766,445,210円
インデックス・ブレンド(タイプ)		49,114,508円
インデックス・ブレンド(タイプ)		19,202,470円
インデックス・ブレンド(タイプ)		81,872,580円
インデックス・ブレンド(タイプ)		11,404,962円
インデックス・ブレンド(タイプ)		5,301,302円
野村6資産均等バランス		5,311,558,320円
世界6資産分散ファンド		136,975,370円
野村資産設計ファンド2060		13,187,290円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信		44,340,812,945円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型		40,859,846,271円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)		502,247,979円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		85,779,703円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		1,422,241,690円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)		498,081,988円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)		12,466,695円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)		10,590,088円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)		544,444円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)		3,046,923,686円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)		4,521,032円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		36,743,424円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		40,670,015円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)		371,562,762円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		285,146,709円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)		909,412,731円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)		131,678,852円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)		1,494,277,845円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)		366,193,106円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)		15,047,313円
マイバランス30(確定拠出年金向け)		40,068,936,261円
マイバランス50(確定拠出年金向け)		55,189,286,174円
マイバランス70(確定拠出年金向け)		21,636,023,782円

2022年10月22日現在	
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合(確定拠出年金向け)	51,376,780,816円
マイバランスDC30	15,978,010,612円
マイバランスDC50	12,986,816,218円
マイバランスDC70	4,805,616,984円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合	13,440,052,982円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	1,640,762,262円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	4,717,280,103円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	2,118,103,082円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	272,699,592円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	42,109,659円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	48,018,644円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	120,789,964円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	48,179,585円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	16,968,207円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	1,664,750,892円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	796,403,871円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	313,897,734円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	374,796,856円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	8,055,564円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	113,818,718円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	591,670,363円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	3,689,204,947円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	17,109,019円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2022年10月22日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	843,229,985
コール・ローン	523,547,594
国債証券	681,451,894,435
派生商品評価勘定	379,850
未収入金	2,397,685,581
未収利息	7,857,016,103
前払費用	653,110,133
その他未収収益	17,392,159
流動資産合計	693,744,255,840
資産合計	693,744,255,840
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,646,079
未払金	625,821,563

(2022年10月22日現在)

未払解約金	2,921,350,725
未払利息	570
その他未払費用	6,828,245
流動負債合計	3,558,647,182
負債合計	3,558,647,182
純資産の部	
元本等	
元本	262,621,298,855
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	427,564,309,803
元本等合計	690,185,608,658
純資産合計	690,185,608,658
負債純資産合計	693,744,255,840

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6281円
(10,000口当たり純資産額)	(26,281円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	255,568,186,724円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	269,277,578,438円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

国債証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当
該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の
仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物
相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており
ます。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在

期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	252,140,379,239円
同期中における追加設定元本額	25,641,219,768円
同期中における一部解約元本額	15,160,300,152円
期末元本額	262,621,298,855円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	78,614,202円
バランスセレクト50	80,441,923円
バランスセレクト70	79,275,980円
野村外国債券インデックスファンド	262,210,559円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,487,647,389円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	22,717,382,915円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	1,984,999,849円
野村資産設計ファンド2015	21,284,262円
野村資産設計ファンド2020	22,939,063円
野村資産設計ファンド2025	37,532,604円
野村資産設計ファンド2030	48,305,512円
野村資産設計ファンド2035	37,618,796円
野村資産設計ファンド2040	59,827,821円
野村外国債券インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	74,038,090,205円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	6,542,933,231円

のむラップ・ファンド(普通型)	24,920,254,114円
のむラップ・ファンド(積極型)	6,942,891,739円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	602,607,354円
野村資産設計ファンド2045	11,023,991円
野村インデックスファンド・外国債券	993,162,874円
マイ・ロード	8,255,251,909円
ネクストコア	106,159,475円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	302,390,431円
野村外国債券インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	8,097,576,191円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,527,385,023円
野村資産設計ファンド2050	10,363,216円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,422,415円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	2,719,656円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,745,345円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,403,692円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	917,375,276円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	1,128,506,501円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,319,308円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,423,294円
インデックス・ブレンド(タイプ)	9,935,289円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,937,674円
インデックス・ブレンド(タイプ)	10,291,973円
野村6資産均等バランス	2,636,336,044円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	6,535,504,821円
世界6資産分散ファンド	67,992,137円
野村資産設計ファンド2060	5,040,369円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	9,972,229,306円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	9,555,148,059円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	6,244,140円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	996,600,625円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	170,386,088円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	988,059,332円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	411,962,578円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	1,687,149円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	7,886,097円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	270,245円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,518,773,185円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	5,043,228円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	27,358,157円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	7,562,993円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	161,422,363円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	141,551,529円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,804,721,249円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	65,137,564円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	760,170,479円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	1,838,158,731円

野村F O F s用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格 機関投資家専用)	5,597,314円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,528,675円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,668,198円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	5,805,847円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	611,264,232円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	5,394,552,086円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	6,851,260,383円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	5,362,331,262円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	22,251,033,844円
マイバランスDC30	2,149,031,417円
マイバランスDC50	1,599,530,612円
マイバランスDC70	1,182,001,935円
野村DC外国債券インデックスファンド	8,965,420,016円
野村DC運用戦略ファンド	3,529,102,698円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	490,089,213円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	303,313,253円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	624,106,610円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	285,929,939円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	22,560,522円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	52,192,767円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	23,816,877円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	17,663,948円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	12,501,273円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	6,426,218円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	211,578,144円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	124,500,305円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	70,759,200円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	92,963,116円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	3,078,951円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	28,248,783円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	58,738,905円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	228,712,184円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	8,492,609円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2022年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	128,179,092
コール・ローン	466,628,114
国債証券	78,355,246,974
未収入金	164,497
未収利息	584,196,402

(2022年10月22日現在)

前払費用	39,347,523
差入委託証拠金	274,273
流動資産合計	79,574,036,875
資産合計	79,574,036,875
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,935,602,970
未払金	7,157,087
未払解約金	20,623,395
未払利息	508
その他未払費用	361,900
流動負債合計	2,963,745,860
負債合計	2,963,745,860
純資産の部	
元本等	
元本	76,389,703,878
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	220,587,137
元本等合計	76,610,291,015
純資産合計	76,610,291,015
負債純資産合計	79,574,036,875

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0029円
(10,000口当たり純資産額)	(10,029円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在

期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	70,042,547,875円
同期中における追加設定元本額	16,509,891,244円
同期中における一部解約元本額	10,162,735,241円
期末元本額	76,389,703,878円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,907,782,607円
野村インデックスファンド・外国債券・為替ヘッジ型	892,602,922円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	40,796,956円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	12,312,852円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	5,945,530円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	4,010,511円
野村外国債券インデックス Aコース（野村SMA・EW向け）	10,144,164,351円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	786,001円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	485,616円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,873,516円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	720,338円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,232,582円
野村外国債券インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	46,270,224,182円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	9,258,053,577円

ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	639,582,878円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	165,051,396円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	87,617,457円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	164,404,240円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信(適格機関投資家専用)	6,047,758,615円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	742,297,751円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2022年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	65,604,707
コール・ローン	4,924,373
国債証券	7,036,434,683
未収利息	100,230,807
前払費用	9,866,954
流動資産合計	7,217,061,524
資産合計	7,217,061,524
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,152,827
未払利息	5
その他未払費用	338,500
流動負債合計	1,491,332
負債合計	1,491,332
純資産の部	
元本等	
元本	4,920,544,316
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	2,295,025,876
元本等合計	7,215,570,192
純資産合計	7,215,570,192
負債純資産合計	7,217,061,524

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益

	約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4664円
(10,000口当たり純資産額)	(14,664円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	6,469,091,823円
同期中における追加設定元本額	417,819,352円
同期中における一部解約元本額	1,966,366,859円
期末元本額	4,920,544,316円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	11,488,551円
野村資産設計ファンド2020	12,369,850円
野村資産設計ファンド2025	20,350,314円
野村資産設計ファンド2030	26,564,453円
野村資産設計ファンド2035	20,685,185円
野村資産設計ファンド2040	32,894,209円
野村資産設計ファンド2045	6,057,054円
野村インデックスファンド・新興国債券	710,621,518円
ネクストコア	4,142,066円

2022年10月22日現在	
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	546,233,729円
野村資産設計ファンド2050	5,826,446円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	2,498,271円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,496,282円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	960,244円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	771,248円
インデックス・ブレンド(タイプ)	993,719円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,079,958円
世界6資産分散ファンド	122,746,879円
野村資産設計ファンド2060	2,718,014円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国債券(適格機関投資家専用)	2,726,637,592円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	843,043円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信(適格機関投資家専用)	70,358,373円
野村DC新興国債券(現地通貨建て)インデックスファンド	446,493,003円
野村DC運用戦略ファンド	111,086,393円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	10,780,051円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	9,714,531円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	6,868,727円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	3,604,291円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	1,660,322円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2022年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	289,814,239
コール・ローン	21,466,420
国債証券	26,540,954,832
未収利息	266,255,680
前払費用	58,629,338
流動資産合計	27,177,120,509
資産合計	
27,177,120,509	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	118,221
未払解約金	45,445,346
未払利息	23
その他未払費用	89,100
流動負債合計	45,652,690
負債合計	
45,652,690	
純資産の部	
元本等	
元本	14,224,584,055

(2022年10月22日現在)

剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,906,883,764
元本等合計	27,131,467,819
純資産合計	27,131,467,819
負債純資産合計	27,177,120,509

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9074円
(10,000口当たり純資産額)	(19,074円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	11,422,213,334円
同期中における追加設定元本額	6,398,216,432円
同期中における一部解約元本額	3,595,845,711円
期末元本額	14,224,584,055円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・新興国債券・為替ヘッジ型	444,316,876円
ネクストコア	3,868,063円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,001,773,356円
インデックス・ブレンド(タイプ)	415,878円
インデックス・ブレンド(タイプ)	256,975円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,522,034円
インデックス・ブレンド(タイプ)	381,654円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,182,858円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	1,611,832,300円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	2,978,474,049円
NEXT FUNDS 新興国債券・J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(為替ヘッジなし)連動型上場投信	1,296,793,113円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	397,671,066円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	3,466,133円
ノムラ新興国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	2,167,419円
新興国債券・インデックスF(適格機関投資家専用)	37,177,035円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信(適格機関投資家専用)	192,843,707円
野村新興国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	5,976,980,313円
野村DC運用戦略ファンド	103,635,836円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	11,130,886円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)	
(2022年10月22日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	259,584,808
コール・ローン	41,648,722
社債券	7,873,461,079
派生商品評価勘定	54,520
未収利息	83,721,080
前払費用	39,272,830
流動資産合計	8,297,743,039
資産合計	
8,297,743,039	
負債の部	
流動負債	
未払金	133,960,396
未払解約金	3,554,000
未払利息	45
流動負債合計	137,514,441
負債合計	
137,514,441	
純資産の部	
元本等	
元本	5,054,903,704
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	3,105,324,894
元本等合計	8,160,228,598
純資産合計	
8,160,228,598	
負債純資産合計	
8,297,743,039	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6143円
(10,000口当たり純資産額)	(16,143円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	6,760,861,257円
同期中における追加設定元本額	4,501,896,497円
同期中における一部解約元本額	6,207,854,050円
期末元本額	5,054,903,704円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・米国ハイ・イールド債券	513,215,134円
野村インデックスファンド・米国ハイ・イールド債券・為替ヘッジ型	189,573,553円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,958,832円

インデックス・ブレンド(タイプ)	2,750,782円
インデックス・ブレンド(タイプ)	18,101,332円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,085,043円
インデックス・ブレンド(タイプ)	14,063,961円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	4,029,328,676円
米国ハイ・イールド債券・インデックスF(適格機関投資家専用)	275,500,575円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信(適格機関投資家専用)	4,325,816円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

J-REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2022年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,365,600,385
投資証券	42,495,279,200
未収配当金	373,432,945
差入委託証拠金	170,869,220
流動資産合計	44,405,181,750
資産合計	44,405,181,750
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	98,068,500
未払金	469,029,233
未払解約金	99,553,036
未払利息	1,488
流動負債合計	666,652,257
負債合計	666,652,257
純資産の部	
元本等	
元本	17,040,455,048
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	26,698,074,445
元本等合計	43,738,529,493
純資産合計	43,738,529,493
負債純資産合計	44,405,181,750

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金

	<p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5667円
(10,000口当たり純資産額)	(25,667円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	15,980,605,892円
同期中における追加設定元本額	2,585,373,440円
同期中における一部解約元本額	1,525,524,284円
期末元本額	17,040,455,048円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,683,291,595円

野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,191,883,752円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	957,398,065円
野村資産設計ファンド2015	13,340,981円
野村資産設計ファンド2020	14,368,637円
野村資産設計ファンド2025	18,117,418円
野村資産設計ファンド2030	20,271,638円
野村資産設計ファンド2035	20,521,200円
野村資産設計ファンド2040	37,651,886円
野村資産設計ファンド2045	5,548,247円
野村インデックスファンド・J-REIT	3,174,278,032円
ネクストコア	9,700,547円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,092,193,805円
野村J-REITインデックス(野村SMA・EW向け)	1,626,263,886円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	834,710,877円
野村資産設計ファンド2050	4,857,857円
インデックス・ブレンド(タイプ)	916,934円
インデックス・ブレンド(タイプ)	566,597円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,472,829円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,682,600円
インデックス・ブレンド(タイプ)	5,212,840円
野村6資産均等バランス	2,543,185,700円
野村世界REITインデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	94,454,512円
野村資産設計ファンド2060	3,157,216円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)REIT	349,797,719円
ノムラFOfs用インデックスファンド・J-REIT(適格機関投資家専用)	87,048,747円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	36,794,602円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,689,698,045円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	70,511,487円
野村FOfs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	450,271円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信(適格機関投資家専用)	11,379,921円
野村DC運用戦略ファンド	328,022,385円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	27,072,508円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	10,881,399円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	5,039,837円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	11,496,502円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	7,414,680円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	7,864,646円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	3,009,185円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	1,928,610円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	33,996,853円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

海外REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2022年10月22日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	702,120,122
コール・ローン	177,980,655
投資証券	56,648,223,752
派生商品評価勘定	2,031,089
未収配当金	42,026,865
差入委託証拠金	324,352,935
流動資産合計	57,896,735,418
資産合計	57,896,735,418
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	173,757,659
未払金	163,526,817
未払解約金	10,960,614
未払利息	194
その他未払費用	261,100
流動負債合計	348,506,384
負債合計	348,506,384
純資産の部	
元本等	
元本	18,861,041,252
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	38,687,187,782
元本等合計	57,548,229,034
純資産合計	57,548,229,034
負債純資産合計	57,896,735,418

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>

	為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.0512円
(10,000口当たり純資産額)	(30,512円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	
投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	16,057,199,759円

同期中における追加設定元本額	4,147,483,187円
同期中における一部解約元本額	1,343,641,694円
期末元本額	18,861,041,252円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,525,790,777円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	1,986,802,186円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	867,821,962円
野村資産設計ファンド2015	12,090,510円
野村資産設計ファンド2020	13,024,295円
野村資産設計ファンド2025	16,422,298円
野村資産設計ファンド2030	18,375,049円
野村資産設計ファンド2035	18,601,224円
野村資産設計ファンド2040	34,128,843円
野村資産設計ファンド2045	5,029,136円
野村インデックスファンド・外国REIT	1,650,432,193円
ネクストコア	1,392,881円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	529,103,810円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	624,060,699円
野村資産設計ファンド2050	4,403,272円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,035,502円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,119,462円
インデックス・ブレンド(タイプ)	7,577,793円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,137,456円
インデックス・ブレンド(タイプ)	8,094,183円
野村6資産均等バランス	2,305,238,917円
野村資産設計ファンド2060	2,861,819円
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	5,180,846,838円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)REIT	3,047,551,957円
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	819,666,913円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国REIT(適格機関投資家専用)	64,899,974円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	408,087円
野村DC運用戦略ファンド	44,977,244円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	3,424,049円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	9,863,283円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	4,568,329円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	10,420,709円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	6,720,943円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	7,128,817円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	2,727,643円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	1,748,165円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	20,544,034円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2022年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年10月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,002	39,135,228
単位型株式投資信託	201	741,191
追加型公社債投資信託	14	6,282,006
単位型公社債投資信託	489	1,175,581
合計	1,706	47,334,005

（３）【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		4,281		2,006	
金銭の信託		35,912		35,894	
有価証券		30,400		29,300	
前払金		-		11	
前払費用		167		454	
未収入金		632		694	
未収委託者報酬		24,499		27,176	
未収運用受託報酬		4,347		4,002	
短期貸付金		-		1,835	
その他		268		57	
貸倒引当金		14		15	
流動資産計		100,496		101,417	
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	1,935		1,219	
器具備品	2	731		525	
無形固定資産					
ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産		16,487		16,067	
投資有価証券		1,767		2,201	

関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	1		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	
評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174
純資産合計			87,654		86,407
負債・純資産合計			125,080		124,440

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			106,355		115,733
運用受託報酬			16,583		17,671
その他営業収益			428		530
営業収益計			123,367		133,935
営業費用					
支払手数料			34,739		39,087
広告宣伝費			1,005		804
公告費			0		0
調査費			24,506		26,650
調査費		5,532		4,867	
委託調査費		18,974		21,783	
委託計算費			1,358		1,384
営業雑経費			4,149		3,094
通信費		73		72	
印刷費		976		918	
協会費		88		79	
諸経費		3,011		2,023	
営業費用計			65,760		71,021
一般管理費					
給料			10,985		12,033
役員報酬		147		229	
給料・手当		7,156		7,375	
賞与		3,682		4,427	
交際費			35		47
旅費交通費			64		65
租税公課			1,121		1,049
不動産賃借料			1,147		1,432
退職給付費用			1,267		1,212
固定資産減価償却費			2,700		2,525
諸経費			10,739		11,190
一般管理費計			28,063		29,556
営業利益			29,542		33,357

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,540		3,530	
受取利息		0		10	

金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	2	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			290		171
当期純利益			26,276		24,904

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外									

の項目の当期 変動額(純 額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326	
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等
--	----------

	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>						

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207

損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円

2. 固定資産除却損		2. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	346百万円
器具備品	2	器具備品	28
ソフトウェア	102	ソフトウェア	-
ア		ア	
合計	105	合計	374

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金

1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、

親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注) 1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載していません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等(貸借対照表計上額315百万円)及び組合出資金等(貸借対照表計上額1,886百万円)は、記載していません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,176	賞与引当金 1,381
退職給付引当金 1,022	退職給付引当金 990
関係会社株式評価減 784	関係会社株式評価減 1,010
未払事業税 430	未払事業税 285
投資有価証券評価減 428	投資有価証券評価減 110
減価償却超過額 223	減価償却超過額 272
時効後支払損引当金 179	時効後支払損引当金 182
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 505
ゴルフ会員権評価減 135	ゴルフ会員権評価減 92
資産除去債務 425	資産除去債務 348
未払社会保険料 95	未払社会保険料 114
その他 358	その他 84
繰延税金資産小計 5,410	繰延税金資産小計 5,376
評価性引当額 1,530	評価性引当額 1,795
繰延税金資産合計 3,879	繰延税金資産合計 3,581
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務に対応する除去費用 361	資産除去債務に対応する除去費用 233
関係会社株式評価益 80	関係会社株式評価益 81
その他有価証券評価差額金 25	その他有価証券評価差額金 78
前払年金費用 403	前払年金費用 402
繰延税金負債合計 871	繰延税金負債合計 796
繰延税金資産の純額 3,008	繰延税金資産の純額 2,784

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
31.0%	31.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.0%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
3.5%	2.9%
タックスヘイブン税制	タックスヘイブン税制
1.9%	1.8%
外国税額控除	外国税額控除
0.5%	0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税
0.2%	0.4%
その他	その他
0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
29.4%	29.9%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位: 百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 2020年4月 1日	至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日	至 2022年3月31日
期首残高	-	-	1,371	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371	1,371	48	48
資産除去債務の履行による減少	-	-	296	296
期末残高	1,371	1,371	1,123	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬(注)	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等
該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息 の受取	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	29,119	未払手 数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,018円01銭	1株当たり純資産額	16,775円81銭
1株当たり当期純利益	5,101円61銭	1株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2022年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,959
金銭の信託		40,970
有価証券		8,000
未収委託者報酬		27,052
未収運用受託報酬		4,915
短期貸付金		1,448
その他		923
貸倒引当金		16
流動資産計		85,253
固定資産		
有形固定資産	1	1,534
無形固定資産		5,483
ソフトウェア		5,482
その他		0
投資その他の資産		15,974
投資有価証券		2,133
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,433
繰延税金資産		1,758
その他		104
固定資産計		22,993
資産合計		108,246
		2022年9月30日現在

区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,363
未払収益分配金		0
未払償還金		11
未払手数料		8,301
関係会社未払金		3,205
その他未払金	2	842
未払費用		9,504
未払法人税等		1,213
賞与引当金		2,096
その他		226
流動負債計		25,405
固定負債		
退職給付引当金		3,045
時効後支払損引当金		595
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,763
負債合計		30,169
(純資産の部)		
株主資本		77,770
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,860
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,175
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,568
評価・換算差額等		307
その他有価証券評価差額金		307
純資産合計		78,077
負債・純資産合計		108,246

中間損益計算書

		自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,740
運用受託報酬		9,162
その他営業収益		181
営業収益計		67,085
営業費用		
支払手数料		19,423
調査費		14,540
その他営業費用		2,613
営業費用計		36,577
一般管理費	1	14,575

営業利益		15,931
営業外収益	2	7,366
営業外費用	3	1,574
経常利益		21,723
特別利益	4	30
特別損失	5	49
税引前中間純利益		21,705
法人税、住民税及び事業税		4,322
法人税等調整額		966
中間純利益		16,415

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当中間期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
中間純利益							16,415	16,415	16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,461	8,461	8,461
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,568	46,860	77,770

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当中間期変動額			
剰余金の配当			24,877

中間純利益			16,415
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	132	132	132
当中間期変動額合計	132	132	8,329
当中間期末残高	307	307	78,077

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用していません。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p>						

<p>7. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
<p>8. 消費税等の会計処理方法</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

[追加情報]

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2022年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,577百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

		自 2022年4月 1日	至 2022年9月30日
1 減価償却実施額			
有形固定資産		210百万円	
無形固定資産		992百万円	
2 営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金		6,933百万円	
3 営業外費用のうち主要なもの			
金銭の信託運用損		1,439百万円	
時効後支払損引当金繰入		7百万円	
4 特別利益の内訳			
投資有価証券等売却益		10百万円	
株式報酬受入益		19百万円	
5 特別損失の内訳			
投資有価証券等売却損		16百万円	
固定資産除却損		33百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2022年4月 1日	至 2022年9月30日			
1 発行済株式に関する事項						
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株	

2 配当に関する事項

配当金支払額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	24,877百万円
(2) 1株当たり配当額	4,830円
(3) 基準日	2022年3月31日
(4) 効力発生日	2022年6月30日

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	40,970	40,970	-
資産計	40,970	40,970	-
(2) その他（デリバティブ取引）	74	74	-
負債計	74	74	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（ ）	10,260
組合出資金等	1,898
合計	12,159

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	40,970	-	40,970
資産計	-	40,970	-	40,970
デリバティブ取引（通貨関連）	-	74	-	74
負債計	-	74	-	74

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2022年9月30日）

1．売買目的有価証券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	8,000	8,000	-
小計	8,000	8,000	-
合計	8,000	8,000	-

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

当中間会計期間（2022年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,371	-	74	74

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

収益認識に関する注記

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
委託者報酬	57,740百万円
運用受託報酬	8,912百万円
成功報酬（注）	250百万円
その他営業収益	181百万円
合計	67,085百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しておりません。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 2022年4月 1日
		至 2022年9月30日
1 株当たり純資産額		15,158円67銭
1 株当たり中間純利益		3,187円11銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	中間純利益	16,415百万円
	普通株主に帰属しない金額	-
	普通株式に係る中間純利益	16,415百万円
	期中平均株式数	5,150千株

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水永 真太郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財

務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月27日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯原 尚

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド(タイプ)の2022年4月23日から2022年10月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド(タイプ)の2022年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2022年4月23日から2022年10月22日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月27日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

湯原 尚

業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド(タイプ)の2022年4月23日から2022年10月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド(タイプ)の2022年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2022年4月23日から2022年10月22日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月27日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯原 尚

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド（タイプ ）の2022年4月23日から2022年10月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド（タイプ ）の2022年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年4月23日から2022年10月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月27日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯原 尚

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド(タイプ)の2022年4月23日から2022年10月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド(タイプ)の2022年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2022年4月23日から2022年10月22日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月27日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯原 尚

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド(タイプ)の2022年4月23日から2022年10月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド(タイプ)の2022年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2022年4月23日から2022年10月22日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。